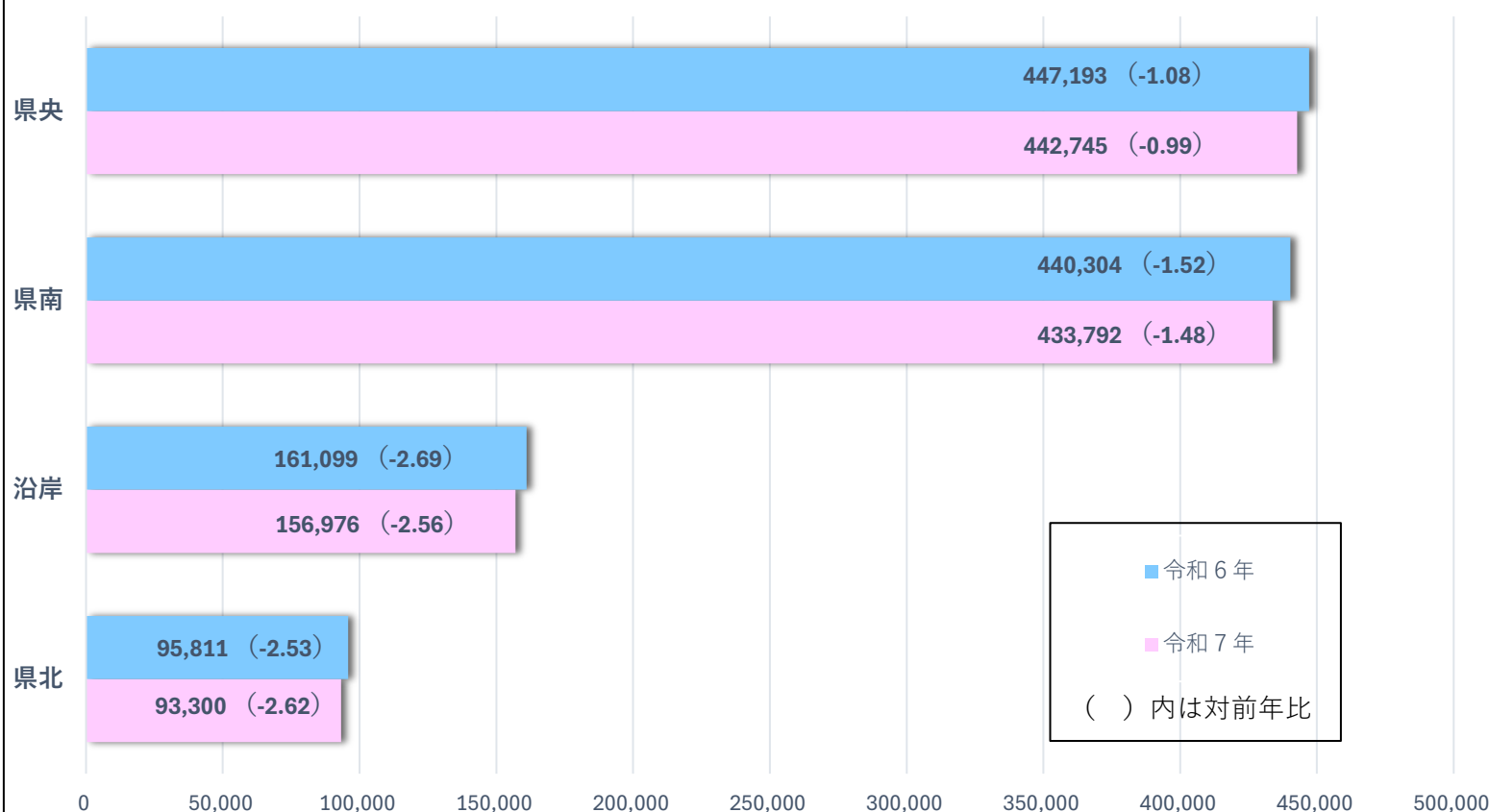


図1 広域振興圏別人口の推移（令和6～7年）



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

人口減少が続いているが、人口減少率は最も小さい

県央圏域の現状 (1)人口動向

図2 広域振興圏別自然増減

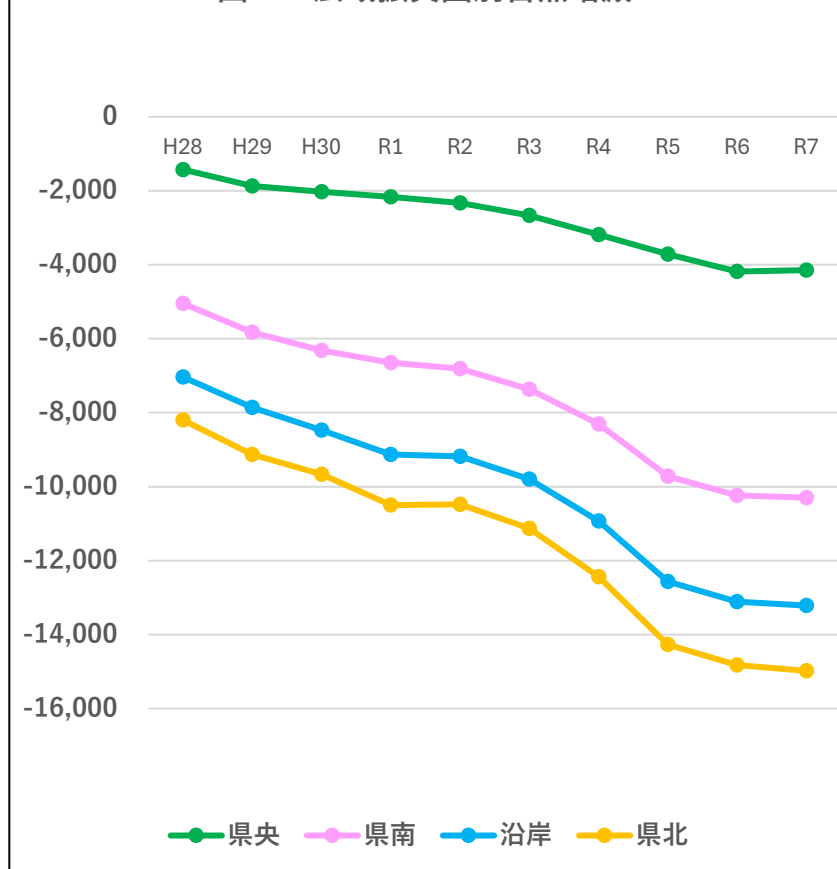
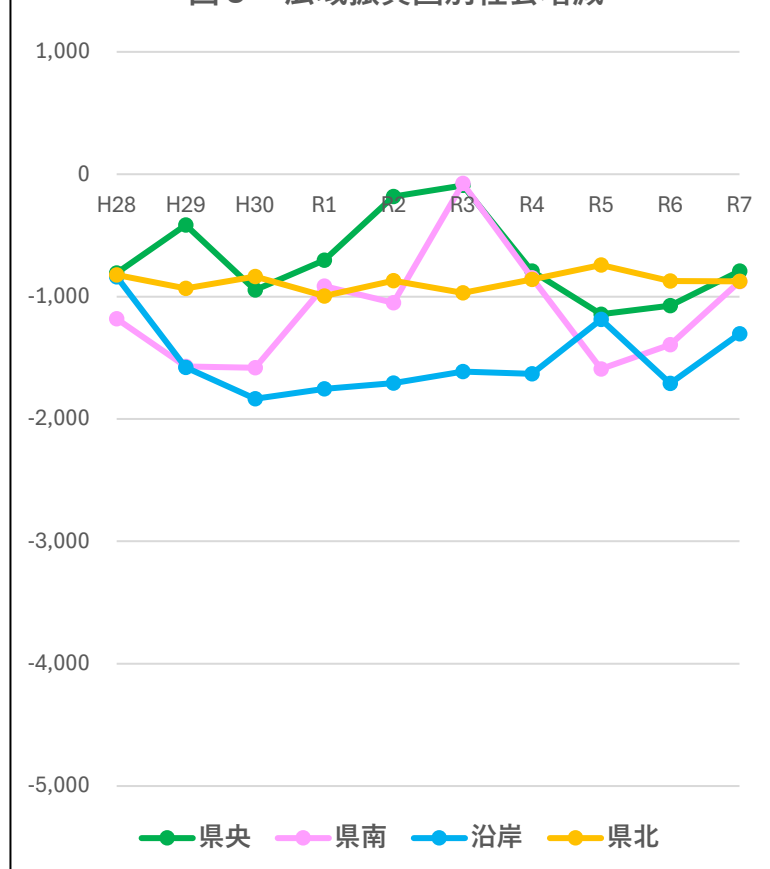


図3 広域振興圏別社会増減

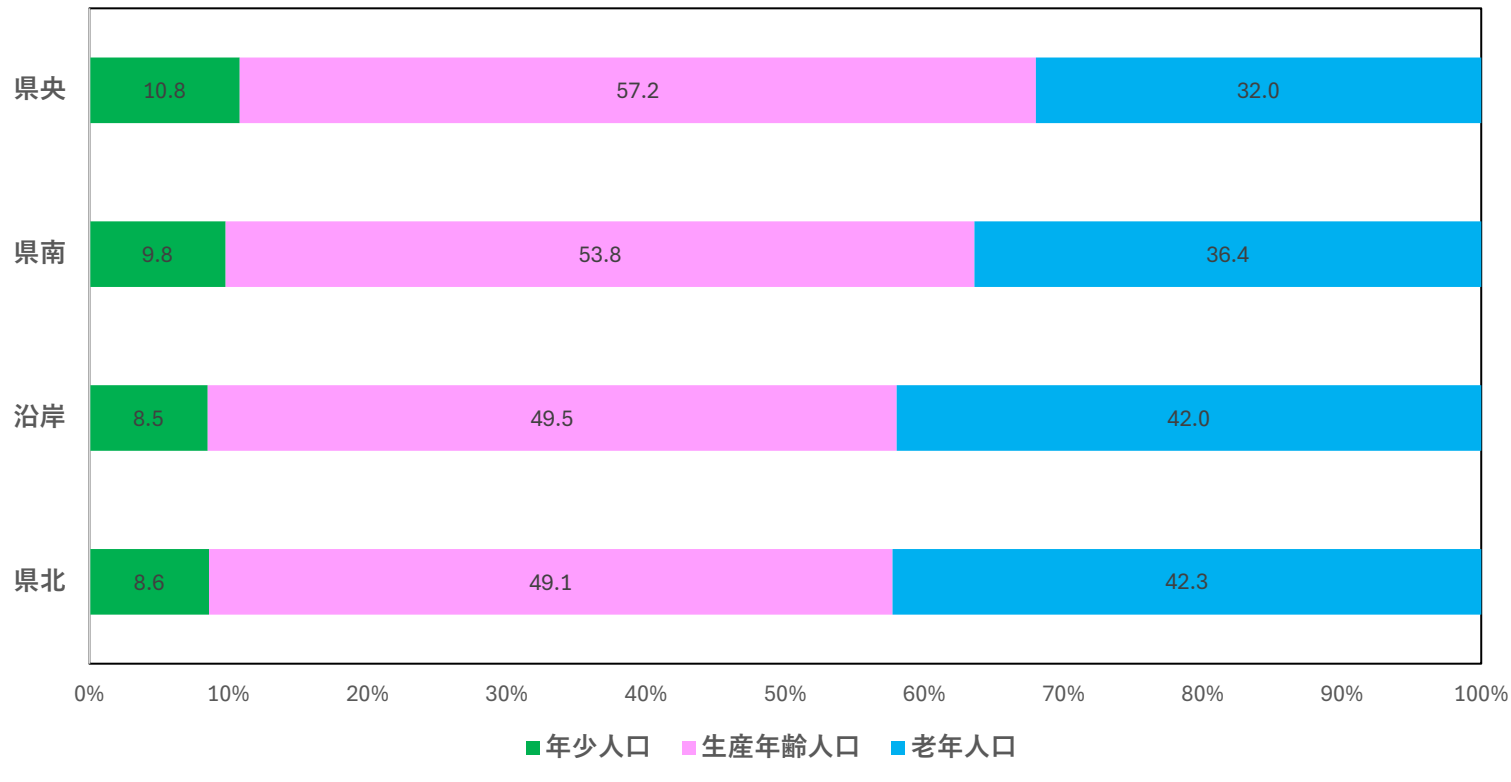


資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

圏域の比較では減少幅は少ないものの、
依然として減少傾向は続いている

県央圏域の現状 (2) 年齢別人口

図4 広域振興圏別年齢（3区分）別人口割合（令和7年度）

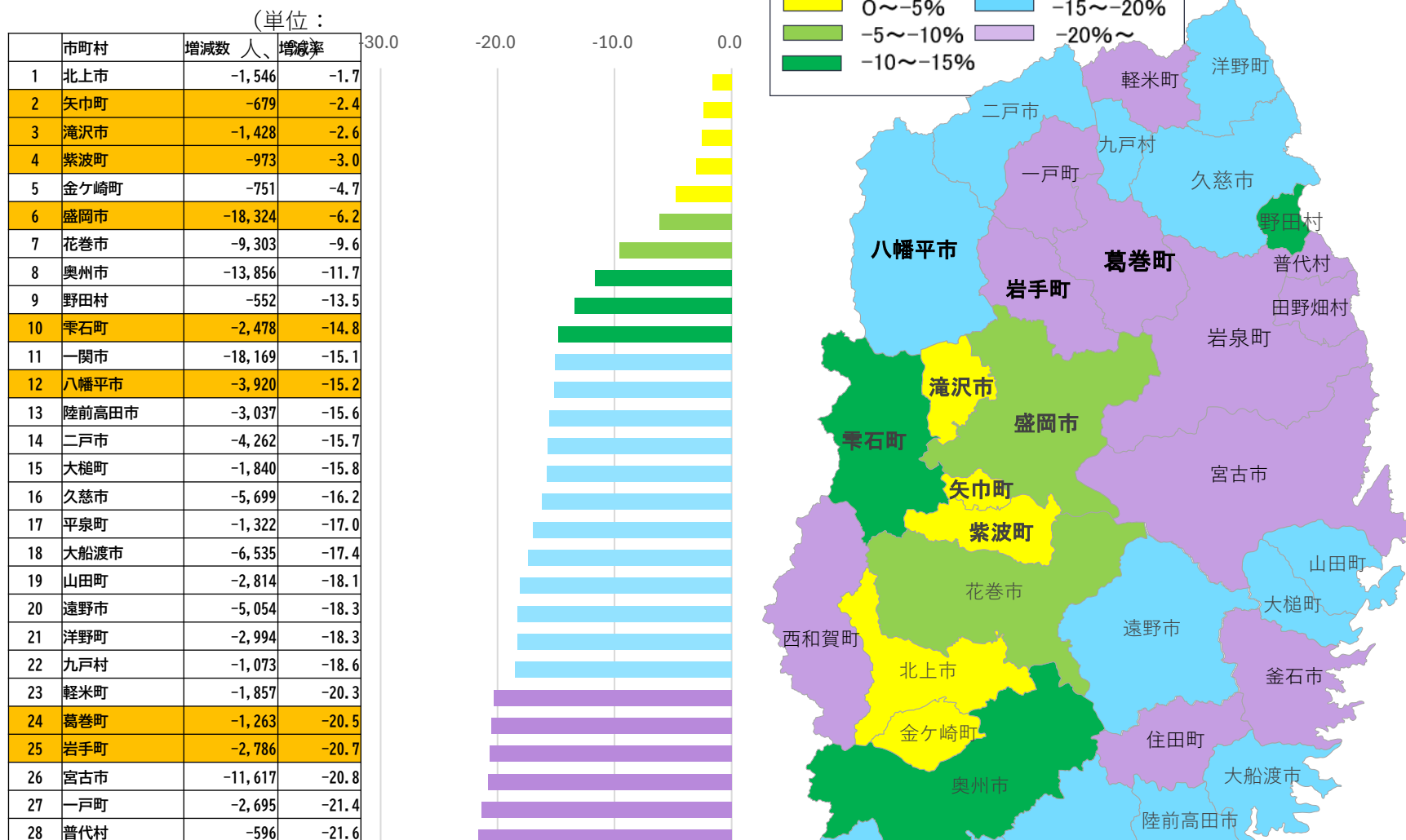


資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

管内の高齢化率32.0%（県平均36.0%）は県平均より
低いが、市町ごとの高齢化率に大きな差

県央圏域の現状 (3)市町村別人口動向

図5 市町村別人口増減率（平成28年～令和7年）



八幡平市、岩手町、葛巻町及び雫石町での人口減少が進む

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

県央圏域の現状 (4) 経済

図6 1人当たり市町村民所得の推移

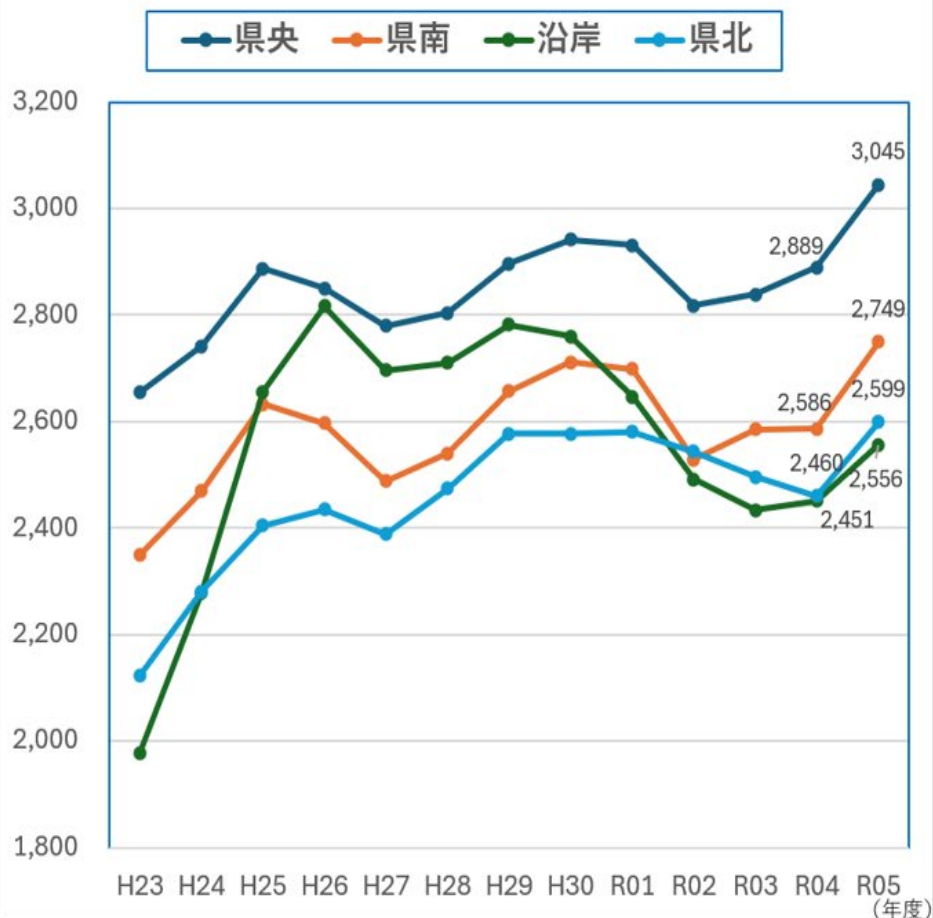
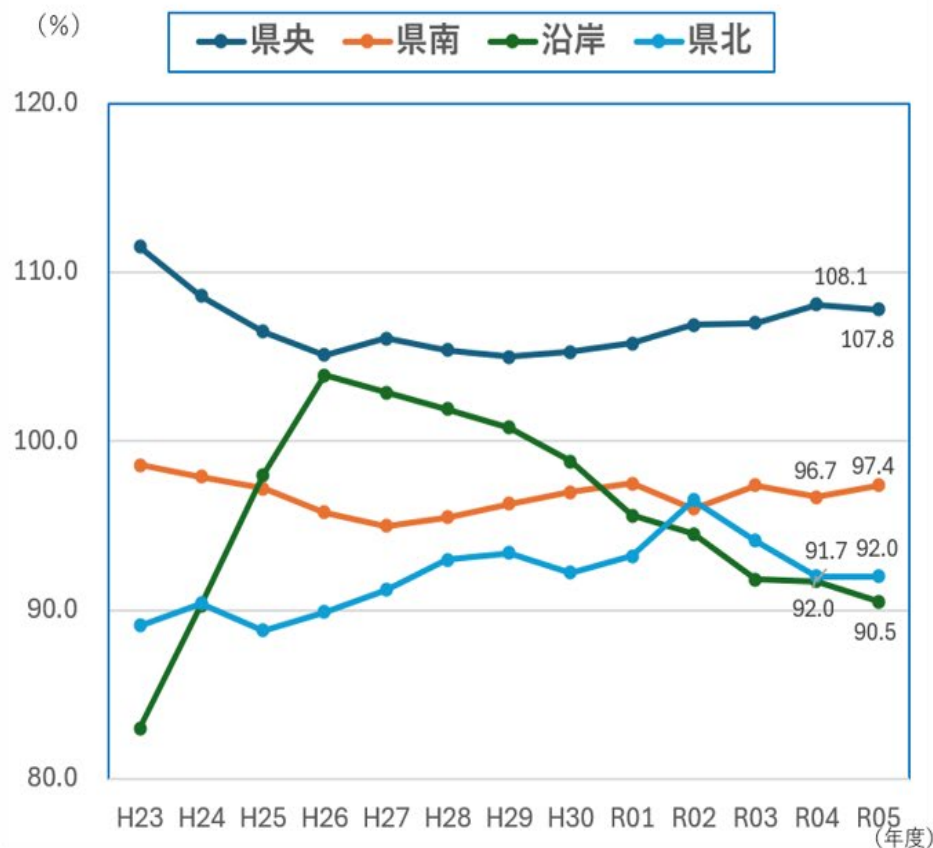


図7 1人当たり市町村民所得水準
(市町村水準=100)の推移



資料：県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」

一人当たりの市町村民所得水準は107.8と最も高い

県央圏域の現状 (5)健康・余暇

- △ 従業員の健康管理に積極的に取り組む事業所を認定する「いわて健康経営認定事業所」は、年々増加（R5:175→R7:207）
- ◆ がん・脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率は全国より高い一方、県平均より低く、圏域別では県内でも比較的低い水準
- ◆ 5年平均の自殺死亡率（県央保健所）は、全国より依然として高いものの長期的にみると減少している
（H27～R1 平均:25.6→R2～R6平均:21.2）〔人口10万人当たりの自殺者数〕
- ◆ 医師・歯科医師等の人口10万人当たりの人数は、県及び全国を上回っている（R6）。大半が盛岡市中心部及びその近隣に集中
- △ 出生数は年々減少（H28：3,573人→R7：2,136人）
- ◆ “いきいき岩手”結婚サポートセンター「iサポ」登録者数（県央圏域）は累計2,000人を超えたものの、退会（2年経過）もあるため、会員数は減少傾向
- ◇ 「身近な地域でスポーツを楽しむ機会の充実」に対する満足度は、県央が21.9%で最も高い（県計：19.9%）

県央圏域の現状 (6) 家族・子育て、居住環境・コミュニティ

- ◇ 「安心な子育て環境整備」に対する満足度は、県央が26.3%で最も高い（県計24.0%）
- ◇ 「仕事と生活を両立できる環境」の満足度は、県央が23.2%で2番目に低い（県計:24.3%）
- ◇ 「地域の歴史や文化に誇りを感じる割合」は、県央が42.6%で最も高い（県計：40.7%）
- ◇ 「地縁的な活動をしている割合」は、県央が28.5%で最も低い（県計33.3%）
- △ 地域おこし協力隊の隊員数は、県央が59人で最も少ない（県計：348人）
- ◇ 「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、県央が10.7%で最も低い（県計：13.9%）
- ◇ 「公共交通機関の利用割合」は、県央が19.4%で最も高い（県計：13.8%）

県央圏域の現状 (7) 自然環境、社会基盤、安全

- ◆ 県央圏域の一人一日当たりの家庭系ごみ（資源になるものを除く）の排出量は減少傾向（R2：518g→R5：484g）
- ◆ 産業廃棄物適正処理率はほぼ100%を維持
- ◆ 公共用水域の環境基準達成率は、H27年度以降100%維持
- ◆ 野生鳥獣被害対策や捕獲に関連する新規狩猟免許取得件数は、毎年100件以上（R5:170、R6:100、R7:175）
- △ 再エネ導入（FIT等）による電力自給率が、葛巻町：520.2%、八幡平市：150.6%と高水準（県：43.2%）
- △ 県内の主要渋滞箇所67箇所のうち51箇所が県央圏域内
- △ 物流・交流ネットワークを支える道路整備について、国道4号盛岡南道路や県管理道路（国道455号軽町、盛岡環状線滝向、国道282号五日市）の整備を推進、あわせて橋梁等の社会資本の老朽化対策を推進
- △ 近年浸水被害が発生した河川（木賊川、北上川、松川など）において、河川改修等のハード対策や水位計設置等のソフト施策を推進
- △ 令和4年度以降に新たに確認された土砂災害が発生する恐れがある箇所924箇所のうち、389箇所の調査を完了

県央圏域の現状 (8) 仕事・収入(産業)

- ◆ 岩手大学、岩手県立大学などの学術研究機関や、岩手県工業技術センター、いわて産業振興センターなどの産業支援機関が集積
- △ 全県の7割弱に当たる情報処理関連産業の事業所が集積
- △ 令和6年の観光客入込数は、県全体の3割
令和7年の外国人観光客の入込数は全県の5割
令和7年の教育旅行の入込数は全県の4割
- ◆ 令和5年度の農業産出額は860億円で、県全体(2,902億円)の約3割
- △ 令和7年2月における販売額3,000万円以上の経営体は320経営体で県全体の約4割
- △ 生産性向上や労力軽減に効果的な水田整備率は令和5年3月で59.9%(県54.5%)、スマート農業技術導入経営体数は令和7年は70(水稻(15ha以上経営体)59、園芸11)に増加(R5:38)
- ◆ 令和7年度の「再造林面積」は245haで、全県890haの27.5%を占める(県央圏域が再造林面積が最大)
- △ 令和8年6月時点における岩手県「木づかい宣言」登録事業者は19事業者で、全県45事業者の42%を占める

県央圏域の現状 (9)教育、仕事・収入(人材育成)

- ◆ R7.3月の管内有効求人倍率は1.24倍。多くの産業において人手不足の深刻化が継続
- ◆ 県央圏域高卒者の県内就職率は、65.9%であり、60%台で推移(県計：69.5%)
- △ 盛岡広域圏高校生インターンシップ事業実施協議会において、地元企業と高校生の就業体験の機会を提供
(令和7年：事業所 101社、高校生 180名が参加)
- △ 管内大学の県内就職率は、R7.3卒で、岩手大学(28.6%)、岩手県立大学(46.6%)、盛岡大学(59.9%)
- △ 医療、介護、福祉の人材が不足
- ◆ 農業・林業就業人口の減少と高齢化が進み、労働力不足が深刻化
- ◆ 新規就農者は令和2年からの5年間で累計402人(平均80人/年)を確保、うち雇用就農が約45%
- △ 令和7年度に管内工業高校の土木・建築系学科を卒業し就職した生徒のうち、県内建設企業への就職割合は約3割と低く、約6割は県外企業へ就職